

定員管理適正化計画の状況

町では、平成14年4月に定員管理適正化計画の見直しを行いました。これは、行政改革のひとつの柱となるもので、職員定数の目標を定めて、効率的な組織の維持や運営をするものです。

平成15年度の職員数（平成15年4月1日現在）は、一般職136名（公益法人等在職派遣職員7名を含む）で目標を達成しています。また、この計画に基づいて、職員数を減らすよう努力しています。

定員適正化計画

部 門	年度 区分	12	13	14	15	16	計	理 由
		減 員		△1		△1		
一 般 行 政	増 員		1				1	
	差 引				△1		△1	
	職員数	80	80	80	79	79		
	減 員		△1			△1	△2	民間委託
特 別 行 政 (教育委員会関係)	増 員							
	差 引		△1			△1	△2	
	職員数	41	40	40	40	39		
	減 員							
公 営 企 業 等 (国保・介護保険・食肉センター会計関係)	増 員							
	差 引							
	職員数	19	19	19	19	19		
	減 員		△2		△1	△1	△4	
合 計	増 員		1				1	
	差 引		△1		△1	△1	△3	
	職員数	140	139	139	(134) 138	137		

(注) カッコ内は平成16年1月1日現在の職員数です。

給与等の見直し

町では、厳しい社会経済状況を踏まえ、次のような見直しを行っています。

- ①給料表の引下げ、扶養手当の見直し（平成15年12月から実施）
- ②特別職の給与の引下げ（平成15年12月から実施）
- ③特別職及び職員の期末・勤勉手当の削減（平成14年度には0.05月分、平成15年度も0.25月分、前年度からの支給割合の引下げ）
- ④特殊勤務手当の廃止（平成15年4月から実施、一部の手当を除く）
- ⑤職員の58歳昇給停止（平成16年4月1日から実施）

その他

- ・行政改革大綱に基づく人材育成基本方針を策定し、研修を通して職員資質の向上に努めています。

職員手当の状況（平成15年4月1日現在）

区 分		光 町	国
扶養手当	配偶者	14,000円	14,000円
	配偶者以外の扶養親族	2人目まで 1人6,000円 3人目から 1人5,000円 (16~22歳までの子は1人5,000円加算)	2人目まで 1人6,000円 3人目から 1人5,000円 (16~22歳までの子は1人5,000円加算)
住居手当	借 家	家賃が12,000円を超える場合、 家賃の額に及び27,000円を限度に支給	家賃が12,000円を超える場合、 家賃の額に及び27,000円を限度に支給
	自 宅	4,000円	1,000円 (新築・購入後5年間 2,500円)
通勤手当	電車・バスの利用者	運賃相当額を支給	定期代等45,000円までは全額支給、それを超える部分は半額支給(限度額5,000円)
	乗用車などの利用者	使用距離に及び2,000円~37,630円を支給	使用距離に及び2,000円~20,900円を支給
期末・勤勉手当	(支給月)	14年度支給割合 (期末手当) (勤勉手当)	14年度支給割合 (期末手当) (勤勉手当)
	6 月 期	1.45月分 0.60月分	1.45月分 0.60月分
	1 2 月 期	1.55月分 0.55月分	1.55月分 0.55月分
	3 月 期	0.50月分	0.50月分
計	3.50月分 1.15月分	3.50月分 1.15月分	
職制上の段階、職務の等級による加算措置	有	有	
退職手当	(勤続年数)	(自己都合) (勤奨・定年)	(自己都合) (勤奨・定年)
	勤続20年	21.0月分 34.65月分	21.0月分 28.875月分
	勤続25年	33.75月分 44.55月分	33.75月分 44.55月分
	勤続35年	47.5月分 62.7月分	47.5月分 62.7月分
最高限度額	60.0月分 62.7月分	60.0月分 62.7月分	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~30%の加算)	定年前早期退職特例措置(2%~20%の加算)	
退職時特別昇給	原則なし、勤奨退職1~2号給	1号俸	

調整手当	支給率	2%
	支給対象職員数	136人
	支給対象職員1人当たり平均支給年額(14年度決算)	84,000円

特殊勤務手当(平成14年度)	職員全体に占める手当支給職員の割合	5.0%
	支給対象職員1人当たりの平均支給年額	113,143円
	手当の種類(手当数)	4
	代表的な手当の名称	支給額の多い手当 食肉センター作業手当 多くの職員に支給されている手当 なし

時間外勤務手当	14年度	支給総額	14,254千円
		職員1人当たりの支給年額	136千円
	13年度	支給総額	14,938千円
		職員1人当たりの支給年額	135千円

特別職の報酬等の状況（平成15年4月1日現在）

区 分	給料・報酬月額	期 末 手 当
町 長	770,000円	(14年度支給割合)
	615,000円	
	591,000円	
	581,000円	
助 役	275,000円	3月期 0.50月分
	217,000円	
	202,000円	
計	4.65月分	